

6 資料編（一般会計）

（1）国県支出金等概要	37
（2）歳出所属別事業一覧	53
（3）補助金一覧	64
（4）基金残高の推移	67

(1) 国県支出金等概要

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 地 方 譲 与 税 》			
19	地方揮発油譲与税	42,000	地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
19	自動車重量譲与税	111,000	自動車重量税収入額の407 / 1000が自動車重量譲与税として市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
	《 利 子 割 交 付 金 》			
21	利子割交付金	9,000	利子所得（利子、収益）に対して、5 %の税率で県民税利子割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出
	《 配 当 割 交 付 金 》			
21	配当割交付金	60,000	上場株式等の配当等について、5 %の税率で県民税配当割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出
	《 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 》			
21	株式等譲渡所得割交付金	45,000	上場株式等の株式譲渡益等について、5 %の税率で県民税株式等譲渡所得割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率（99 / 100）を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出

※（新）は新規の国県支出金等

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 地方消費税交付金 》			
21	地方消費税交付金	1,008,000	消費税の17/63の税率で課税される地方消費税収入額の1/2が市町村に交付される。	・ 現行分 人口割 1/2 従業者数割 1/2 ・ 引上分 人口割 10/10
	《 自動車取得税交付金 》			
21	自動車取得税交付金	42,000	自動車取得税収入額に95/100を乗じて得た額の7/10が市町村に交付される。	市町村道の延長割 1/2 市町村道の面積割 1/2
	《 地方特例交付金 》			
21	地方特例交付金	40,000	《減収補てん特例交付金》 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置として交付される。	各団体の税額控除 見込額を基礎として算出
	《 地方交付税 》			
21	普通交付税	1,050,000	地方公共団体の財源の確保と団体間の財源調整を目的とし、国税である所得税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、法人税収入額の33.1%、消費税収入額の22.3%及び地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 94/100	市町村への交付額は、人口10万人の団体を標準として、合理的な基準に基づいて算出した基準財政需要額と基準財政収入額により算出
21	特別交付税	250,000	普通交付税の補完的な機能を有し、特別な事情が認められる都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 6/100	普通交付税に反映できない災害等の特殊財政需要等により算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《交通安全対策特別交付金》			
21	交通安全対策特別交付金	11,000	交通安全対策推進の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金等収入額が都道府県及び市町村に交付される。	過去2年間の交通事故(人身)件数の平均割 1/2 人口集中地区人口割 1/4 改良済道路延長割 1/4
	《国庫負担金》			
25	生活困窮者自立支援事業費負担金	14,413	生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金及び被保護者就労支援事業に対する国庫負担金	基準額×3/4
25	特別障害者手当等給付費負担金	15,361	特別障害者手当等の給付に対する国庫負担金	3/4
25	障害者自立支援給付費負担金	277,224	障害者自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等)に対する国庫負担金	1/2
25	障害者医療費負担金	47,372	障害者自立支援医療費(育成医療・更生医療・療養介護医療)に対する国庫負担金	1/2
25	障害児給付費等負担金	32,923	障害児給付費(障害児通所給付費等)に対する国庫負担金	1/2
25	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	52,200	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する国庫負担金	1/2
25	低所得者保険料軽減負担金	2,848	低所得者の介護保険料を軽減するための国庫負担金	1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
25	施設型給付費負担金	281,844	民間保育所、認定こども園等に入所している児童に係る施設型給付費に対する国庫負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 1 / 2
25	児童手当交付金	771,698	児童手当支給額に対する国庫負担金	3歳未満児の児童 手当に係る被用者 に対する費用 37 / 45 それ以外の者に対 する費用 4 / 6
27	児童扶養手当負担金	87,642	児童扶養手当支給額に対する国庫負担金	1 / 3
27	生活保護費等負担金	802,101	生活保護費、中国残留邦人等支援給付費及び配偶者支援金に対する国庫負担金	3 / 4 うち配偶者支援金 については 10 / 10
27	未熟児養育医療費負担金	1,639	母子保健法に基づく養育医療給付事業に対する国庫負担金	(対象経費の実支出 額－保護者負担金) × 1 / 2
《 国 庫 補 助 金 》				
27	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,681	社会保障・税番号制度の導入に係る住民情報システム等の整備に要する経費に対する国庫補助金	基準額×10 / 10 (国民年金システム等) 基準額×2 / 3 (生活保護システム等)
27	(新) 個人番号カード交付事務費補助金	850	個人番号カード等の交付事務に対する国庫補助金	国で定める基準単 価、取扱件数等に 基づき算出される。 10 / 10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	(新) 個人番号カード交付 事業費補助金	6,414	個人番号カード等の作成等の事務委任 に対する国庫補助金	国で定める基準単 価、取扱件数等に 基づき算出される。 10 / 10
27	生活困窮者自立支援事業費 補助金	10,063	生活困窮者の就労準備支援事業、学習 支援事業、家計相談支援事業及び生活 保護の適正な運営に係る経費に対する 国庫補助金	就労準備支援 基準額×2 / 3 学習支援 基準額×1 / 2 家計相談支援 基準額×1 / 2 生活保護適正化 3 / 4
27	地域生活支援事業費等補助 金	37,415	地域生活支援事業等に対する国庫補助 金	1 / 2
27	母子家庭等対策総合支援事 業費補助金	8,031	ひとり親家庭等自立支援事業の支給に 対する国庫補助金	高等職業訓練 3 / 4 母子自立支援プロ グラム策定事業 基準額×策定プ ログラム数
27	(新) 子ども・子育て支援 交付金	61,385	一時預かり事業、延長保育事業、地域 子育て支援拠点事業、実費徴収に係る 補足給付を行う事業、乳児家庭全戸訪 問事業、養育支援訪問事業、子育て援 助活動支援事業（ファミリー・サポー ト・センター事業）、子どもを守る地 域ネットワーク機能強化事業及び放課 後児童健全育成事業に係る経費に対す る国庫補助金	基準額×1 / 3
27	(新) 幼稚園における長時 間預かり保育運営費支援事 業補助金	240	認定こども園への移行を希望する幼稚 園が11時間以上開所し、保育を必要 とする子どもを保育した場合の運営費 に対する国庫補助金	基準額×1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	循環型社会形成推進交付金	1,243	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する国庫補助金	(交付基準額 ×設置基数) × 1 / 3
27	疾病予防対策事業費等補助金	2,973	がん検診の実施に係る経費に対する国庫補助金	基準額 × 1 / 2
27	社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修事業)	125	住宅耐震化促進事業に対する国庫補助金	・耐震診断 市が補助する額 (補助限度額 5万円/件)の 1 / 2 ・耐震改修 市が補助する額 (補助限度額 20万円/件) の 1 / 2
27	(新) 社会資本整備総合交付金(橋りょう・道路維持管理事業)	34,276	社会資本総合整備計画に基づく橋りょう維持管理事業に対する国庫補助金	5.5 / 10
27	社会資本整備総合交付金 (都市計画道路整備事業)	103,059	社会資本総合整備計画に基づく道路整備事業に対する国庫補助金	5.5 / 10
27	要保護児童生徒就学援助費補助金 ・小学校費 ・中学校費	80 149	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、修学旅行費及び医療費の就学援助に対する国庫補助金	1 / 2
27	特別支援教育就学奨励費補助金 ・小学校費 ・中学校費	414 247	特別支援学級等に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費等の就学奨励に対する国庫補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	理科教育設備整備費等補助金 ・小学校費 ・中学校費	465 (①215) (②250) 176 (①176)	①理科、算数（数学）に関する教材備 品整備に対する国庫補助金 ②理科の授業に支援員を配置し、観察 ・実験活動等における教員の支援を 行うことに対する国庫補助金	① 1 / 2 ② 1 / 3
27	幼稚園就園奨励費補助金	32,942	幼稚園教育の振興に資するため、幼稚 園に就園する満3歳児及び3～5歳児 の保護者に対して、各幼稚園が保育料 等の減免を行う場合に市が行う就園奨 励事業（補助金）に対する国庫補助金	1 / 3
27	文化財保存事業費補助金	1,150	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調 査及び確認調査に対する国庫補助金	1 / 2
《 委 託 金 （ 国 ） 》				
27	自衛官募集事務地方公共団 体委託費	30	自衛官募集事務に係る経費に対する国 庫委託金	適齢者人口割 入隊者比率割 募集事務実績割等
27	中長期在留者住居地届出等 事務委託金	405	中長期在留者及び特別永住者に関する 事務の経費に対する国庫委託金	国で定める基準単 価、取扱件数等に 基づき算出
27	国民年金事務費交付金	18,421	市町村の行う国民年金事務に対する国 庫委託金	国で定める基本額 単価及び被保険者 数、事務取扱件数、 受給権者数等に基 づく算出
27	特別児童扶養手当事務費交 付金	214	市町村の行う特別児童扶養手当の支給 事務に対する国庫委託金	国で定める基本額、 支払件数等に基づ き算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	中国残留邦人等支援給付事務委託金	468	中国残留邦人等支援相談員の配置に要する経費に対する国庫委託金	10 / 10
	《 県 負 担 金 》			
29	旅券事務交付金	2,060	旅券法に基づく事務処理に要する経費等に対する県負担金	県で定める基準単価、取扱件数等に基づき算出
29	行旅死亡人取扱費用繰替支弁負担金	149	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに係る経費に対する県負担金	10 / 10
29	障害者自立支援給付費負担金	139,092	障害者自立支援給付費（介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等）に対する県負担金	1 / 4
29	障害者医療費負担金	23,206	障害者自立支援医療費（育成医療・更生医療）に対する県負担金	1 / 4
29	障害児給付費等負担金	16,461	障害児給付費（障害児通所給付費等）に対する県負担金	1 / 4
29	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	91,640	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的とした、低所得者の保険税軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	26,100	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する県負担金	1 / 4
29	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	63,306	後期高齢者医療保険料について、低所得者の保険料軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	低所得者保険料軽減負担金	1,424	低所得者の介護保険料を軽減するための県負担金	1 / 4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	施設型給付費負担金	140,922	民間保育所、認定こども園等に入所している児童に係る施設型給付費に対する県負担金	(総支弁額 －国基準徴収金) × 1 / 4
29	児童手当負担金	169,885	児童手当支給額に対する県負担金	3歳未満児の児童 手当に係る被用者 に対する費用 4 / 4 5 それ以外の者に対 する費用 1 / 6
29	生活保護費等負担金	14,416	生活保護費及び中国残留邦人等支援給付費のうち「居住地のない者」に対する県負担金	1 / 4
29	未熟児養育医療費負担金	819	母子保健法に基づく養育医療給付事業に対する県負担金	(対象経費の実支出 額－保護者負担金) × 1 / 4
29	分権推進交付金	6,711	県から権限移譲されている事務に対する県負担金 移譲されている事務 ・ 開発行為の許可 ・ 屋外広告物の簡易除却事務 ・ 土地区画整理事業に係る認可事務等 ・ 有害鳥獣の捕獲許可等 ・ 身体障害者手帳の再交付 ・ その他	それぞれの事務ご とに面積・人口等 の指標を用いて算 出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	《 県 補 助 金 》			
29	民生委員及び児童委員活動費等補助金	7,673	・ 民生委員・児童委員（主任児童委員含む）の活動費等に対する県補助金 ・ 民生委員推薦会の開催経費に対する県補助金	基準単価 ×人数・会長数 及び協議会数 定額
29	老人クラブ活動等事業費補助金	518	老人クラブ活動等に対する県補助金 ・ 老人クラブ連合会補助金 ・ 単位老人クラブ補助金	基準額×2/3
29	（新）介護保険事業費補助金	1	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担軽減に対する県補助金	3/4
29	（新）権利擁護人材育成事業補助金	60	市民後見人の活動を推進する事業に対する県補助金	10/10
29	重度心身障害者医療費補助金	74,812	重度心身障害者医療費に対する県補助金	1/2
29	共同生活援助事業費補助金	390	障害者共同生活援助事業費補助金に対する県補助金	1/2
29	障害者生活支援事業補助金	16,620	・ 在宅重度心身障害者手当に対する県補助金 ・ レスパイトサービス利用料の助成に対する県補助金	1/2 県算出
29	障害福祉施設等支援事業補助金	1,047	・ 生活ホーム事業費補助金に対する県補助金 ・ 重度障害者居宅改善整備費補助金に対する県補助金	10/10 1/2
29	地域生活支援事業費等補助金	18,706	地域生活支援事業等に対する県補助金	1/4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	難聴児補聴器購入助成事業補助金	36	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象とした補聴器購入助成事業に対する県補助金	1 / 2
29	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	82	小児慢性特定疾病児童を対象とした日常生活用具給付事業に対する県補助金	1 / 2
29	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	11	児童虐待防止に取り組む事業に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
29	乳幼児医療費支給事業補助金	26,803	こども医療費のうち未就学児童分に対する県補助金	未就学児分 × 1 / 2
29	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	9,364	ひとり親家庭等医療費に対する県補助金	1 / 2
29	放課後児童健全育成事業費補助金	40,365	労働等により放課後保護者のいない小学生の健全な育成を図るための放課後児童対策経費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
29	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	1,064	地域における育児の相互援助活動を推進するファミリー・サポート・センター運営経費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
29	地域子育て支援拠点事業費補助金	7,452	地域子育て支援拠点事業に係る経費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
29	(新) 安心・元気! 保育サービス支援事業費補助金	20,420	保育所等が実施する障害児保育促進事業、1歳児担当保育士雇用費、乳児保育促進事業、アレルギー等対応特別給食提供事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額 × 1 / 2
29	(新) 延長保育事業費補助金	4,884	保育所等が実施する延長保育事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
29	(新) 一時預かり事業費補助金	6,484	保育所等が実施する一時預かり事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額 × 1 / 3

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	(新) 保育対策総合支援事業費補助金	6,500	社会福祉法人等が実施する送迎保育事業に係る費用の助成に対する県補助金	基準額×1/2
31	(新) 親支援推進事業導入補助金	200	保育所等が実施する親支援事業導入に係る費用を助成する県補助金	10/10
31	(新) 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	8,255	認定こども園における教育認定の子ども(1号認定)に係る施設型給付費の地方単独費用に対する県補助金	基準額×1/2
31	(新) 実費徴収に係る補足給付事業費補助金	10	保護者の世帯の所得状況を勘案して、認定こども園における教材費などの実費徴収費用の助成に対する県補助金	基準額×1/3
31	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金	120	認定こども園への移行を希望する幼稚園が11時間以上開所し、保育を必要とする子どもを保育した場合の運営費に対する県補助金	基準額×1/4
31	保育士資格取得支援事業費補助金	40	認定こども園に勤務する幼稚園教諭の保育士資格取得経費の助成に対する県補助金	基準額×1/2
31	家庭保育室等運営事業費補助金	716	保育需要に対応し、民間で運営を行っている家庭保育室の運営改善を目的とした家庭保育室への助成に対する県補助金	基準額×1/2
31	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費補助金	43	東日本大震災による避難者が保育所に入所し、保育料を減免した場合の経費に対する県補助金	10/10
31	(新) 多子世帯保育料軽減事業費補助金	7,605	多子(3子以上)世帯の保育料軽減分に対する県補助金	1/2
31	浄化槽設置整備事業費奨励交付金	3,000	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する県補助金	300千円 ×設置基数

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,115	赤ちゃん訪問及び育児支援事業に対する県補助金	基準額×1/3
31	献血者確保促進事業費補助金	48	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として実施する献血者確保事業に対する県補助金	人口規模による 県算出
31	健康増進事業費補助金	1,149	健康増進事業の実施に係る経費に対する県補助金	基準額×2/3
31	骨髄移植ドナー助成費補助金	70	骨髄・末抹血幹細胞提供者への助成に対する県補助金	基準額×1/2
31	新規就農総合支援事業費補助金	3,000	就農まもない青年就農者の所得を確保し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図ることを目的とする県補助金	10/10
31	経営所得安定対策推進事業費補助金	300	米・畑作物の直接払交付金などを交付する経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務費に対する県補助金	10/10
31	多面的機能支援事業補助金	306	農業振興地域で共同活動に取り組んでいる団体、市町村に対する県補助金	団 体 3/4 市町村 定額
31	消費者行政活性化補助金	4,840	安心安全な消費生活の実現に向けて機能強化を図るための事務費に対する県補助金	10/10
31	自主防災組織資機材整備支援事業補助金	170	自主防災組織が行う防災資機材整備に要する経費に対する県補助金	対象経費×1/2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	被災児童生徒就学等支援事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	403 332	東日本大震災被災児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う就学援助に対する県補助金	対象児童生徒に対する就学援助費又は対象児童生徒数×補助限度額のいずれか低い額
31	学校応援団推進事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	348 167	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする県補助金	2 / 3
31	中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	200	中学校運動部活動の指導者に外部指導者を活用する事業に対する県補助金	1 / 3
31	中学校配置相談員助成事業助成金	3,925	いじめ・不登校対策充実のための、各中学校へのさわやか相談員配置事業に対する県補助金	6 / 10
31	放課後子供教室推進事業等補助金	5,571	放課後や週末等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動等の取組の実施に要する経費に対する県補助金	2 / 3
31	文化財保存事業費補助金	575	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する県補助金	1 / 4
《 委 託 金 (県) 》				
31	人権啓発活動地方委託事業委託金	150	人権啓発活動に対する県委託金	10 / 10
31	個人県民税徴収事務委託金	108,860	個人県民税の賦課徴収経費に対する県委託金	地方税法及び県条例の基準による
31	人口動態調査委託金	51	人口動態調査の実施経費に対する県委託金	均等割 定額 発生件数割

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	(新) 参議院議員選挙費委託金	24,339	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に基づき交付される県委託金	県算出
	統計調査費委託金			
31	・学校基本調査事務委託金	13	統計調査の実施経費に対する県委託金	県算出
31	・県人口統計調査事務交付金	54		
31	・経済センサス活動調査事務委託金	2,290		
31	・経済センサス調査区管理事務委託金	7		
33	・(新) 工業統計調査事務委託金	242		
33	療育手帳再交付事務委託金	13	療育手帳の紛失、破損等による再交付の事務に対する県委託金	県算出
33	(新) 生活のしづらさなどに関する調査交付金	70	在宅の障害者・児の生活実態とニーズを把握することを目的とした調査に対する県委託金	10 / 10
33	彩の国環境保全交付金	166	県から委任された公害防止のための規制事務等の経費に対する県委託金	基礎事務費 定額 規制事務費 基準単価× 規制事務量
33	(新) アライグマ個体分析調査委託金	15	市が捕獲したアライグマについての調査報告に対する県委託金	捕獲頭数 ×調整係数 ×1頭あたりの調査報告料単価
33	農業委員会交付金	837	農業委員会委員及び事務局職員の人件費、事務費等に対する県委託金	県算出

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
33	建築行政事務委託金	18	建築確認申請等に関する調査、建築動態統計調査に対する県委託金	・ 建築確認申請等調査 基準単価 × 調査件数 + 均等割 ・ 建築動態統計調査 基準単価 × 調査件数
33	(新) 都市計画事務委託金	1,044	都市計画基礎調査に対する県委託金	県算出
33	(新) 一人一人に目を向けたアドバンスド事業委託金	500	平成27年度より実施している埼玉県学力・学習状況等調査に合わせ、この調査を活用し、児童生徒の一人一人を伸ばす学力向上の実現に向けて取り組む事業経費に対する県委託金	定額